

株式会社つくば研究支援センター

[法人の概要]

令和4年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 箕輪 浩徳(常勤)	県所管部課	産業戦略部技術振興局技術革新課	
所在地	つくば市千現2-1-6	電話番号	029-858-6000	
ホームページURL	https://www.tsukuba-tci.co.jp/	E-mailアドレス	tci@tsukuba-tci.co.jp	
資本金(基本財産)	2,800,000	千円	設立年月日	昭和63年2月2日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	513,350	18.3%
	2	株式会社日本政策投資銀行	420,000	15.0%
	3	三井物産株式会社	100,000	3.6%
	4	清水建設株式会社	100,000	3.6%
	5	株式会社常陽銀行	100,000	3.6%
その他	64団体		1,566,650	56.0%
設立目的	筑波研究学園都市の科学技術の集積を最大限に活かし、産学官連携のもとで研究開発支援や新産業・新事業の創出・育成を通して地域の活性化に貢献する。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	内 容	
事業1	施設提供事業	361,298	367,801	369,870	研究開発型企業・ベンチャー企業・地域中小企業等に事務室・研究室を提供する
	全体事業に占める割合	85.9%	86.3%	84.6%	
事業2	ベンチャー支援・産学官連携事業	59,094	58,168	67,263	技術系ベンチャー企業の創業や、大学・研究機関等との共同研究、販路開拓等の支援を通じて、これら企業の成長・発展を促進する。また、つくばの研究情報の提供や各種セミナーの開催、展示会等への参加、国の競争的資金確保による共同研究の促進等を通じ、産学官連携による新事業創出を支援する。
	全体事業に占める割合	14.1%	13.7%	15.4%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		420,392	425,969	437,133	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 株式会社つくば研究支援センター から県民のみなさまへ >

弊社は、筑波研究学園都市に立地するという強みを最大限に発揮し、設立以来、産学連携のもと、つくば発ベンチャーの育成、地域中小企業の技術力、開発力向上や販路開拓等を支援して参りました。

イノベーションにおけるベンチャーの役割が注目されるなか、ベンチャーの創出や成長に資する事業を実施するとともに、旺盛なレンタルラボ需要に対応した施設増強も進めて参ります。また、新技術や新規事業に取り組む地元中小企業への支援にも努めて参ります。

今後も茨城県、つくば市、地域の研究機関や大学、民間企業との連携を強化し、産業支援機関として機能の充実・強化を図り、地域経済の発展に貢献して参ります。

令和5年2月 代表取締役社長 箕輪 浩徳

[経営状況] 株式会社つくば研究支援センター (単位:千円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	420,392	425,969	437,133	11,164	受託売上、貸室売上の増
	売上原価	278,506	271,569	280,274	8,705	修繕費等の増
	売上総損益金額	141,886	154,400	156,859	2,459	
	販売費及び一般管理費	80,394	83,544	83,411	△ 133	
	うち役員人件費(原価計上分含む)	29,225	30,252	30,586	334	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	61,764	64,789	68,786	3,997	育休者完全復帰等
	営業損益金額	61,492	70,856	73,448	2,592	
	営業外収益	1,870	1,973	1,983	10	
	営業外費用	1,600	864	941	77	
	経常損益金額	61,762	71,965	74,490	2,525	
	特別利益	0	0	0	0	
	特別損失	386	0	147	147	
	法人税・住民税・事業税	19,650	23,040	23,717	677	
	当期純損益金額	41,726	48,925	50,626	1,701	
貸借対照表	資産	3,441,869	3,434,016	3,480,622	46,606	
	流動資産	944,581	977,056	1,078,102	101,046	現預金増(利益+償却)
	固定資産	2,497,288	2,456,960	2,402,519	△ 54,441	減価償却進捗
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	260,713	203,934	199,914	△ 4,020	
	流動負債	123,145	127,590	119,740	△ 7,850	再委託解消による未払金減
	うち短期借入金	40,000	40,000	40,000	0	
	固定負債	137,568	76,344	80,174	3,830	敷金、退職給付引当金の増
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	純資産	3,181,156	3,230,082	3,280,708	50,626	
	資本金	2,800,000	2,800,000	2,800,000	0	
	利益剰余金	381,156	430,082	480,708	50,626	当期利益
	その他	0	0	0	0	
	県財政関与状況	補助金	0	0	0	0
委託料		66,839	64,691	33,966	△ 30,725	一部事業の終了等
貸付金		0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出資金等)		0	0	0	0	
合計		66,839	64,691	33,966	△ 30,725	
財政的関与の割合(%)		15.9%	15.2%	7.8%	△ 7.4	
損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)		0	0	0	0	
借入金残高(期末)		0	0	0	0	
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	21.6%	22.3%	22.7%	0.4	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	19.1%	19.6%	19.1%	△ 0.5	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	1.3%	1.5%	1.5%	0.0	
総資産回転率	売上高/総資産	0.1	0.1	0.1	0.0	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	14.7%	16.9%	17.0%	0.1	
流動比率	流動資産/流動負債	767.0%	765.8%	900.4%	134.6	現預金増(利益+償却)
借入金比率	借入金残高/総資本	1.2%	1.2%	1.1%	△ 0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		令和2年			令和3年			令和4年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	4	0	1	4	0	1	4	0	1	0	
	非常勤理事・監事	12	1	1	12	1	1	12	1	1	0	
	計	16	1	2	16	1	2	16	1	2	0	
職員	管理職	4	0	0	4	0	0	3	0	0	△ 1	定年退職
	一般職	3	0	0	3	0	0	3	0	0	0	
	嘱託・臨時職員等	6			6			7			1	定年後継続雇用
	計	13	0	0	13	0	0	13	0	0	0	
当期	プロパー職員平均勤続年数	9.9年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
			0	2	2	2	0	6	45.3歳		6,725.0千円	
											プロパー職員平均給与(年額)	
											8,237.6千円	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	20	20	100%
計画性	8	20	20	100%
組織運営健全性	10	20	20	100%
効率性	11	15	20	75%
財務健全性	9	18	19	95%
合計	47	93	99	94%

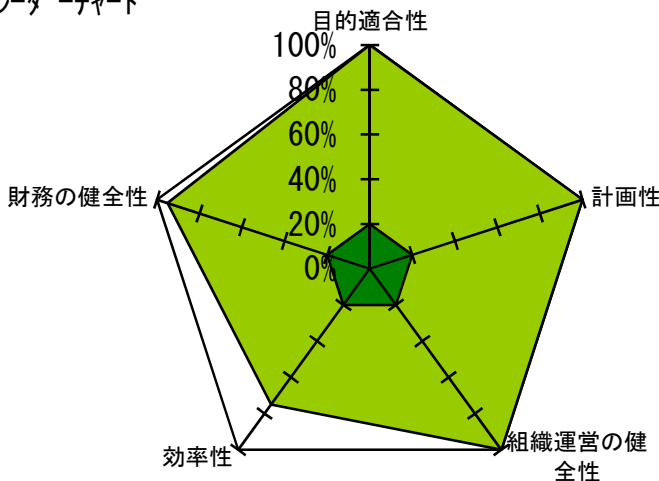
企業会計用

株式会社つくば研究支援センター

警戒指標

--

経営評価
レーダーチャート



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
産学官連携のもと、つくばの研究開発の成果を活用して、新産業・新事業創出の拠点づくりを目指し、施設提供事業やベンチャー企業・地域の中小企業等の支援に積極的に取り組んでおり、当初の設立目的に適合している。	3年ごとに中期経営計画（現在は第4次：令和3～令和5年度）を策定しており、毎事業年度ごとに前年度の実績を踏まえて事業計画基本方針及び事業執行計画を定め、事業を推進している。また、計画の進捗管理も月1回の調整会議で定期的に行い、計画の達成に努めている。	業務の適正を確保するため、各種社内規定を整備するとともに、重要事項等は常務会で、リスク管理等はコンプライアンス委員会で十分に審議し、適正な執行に努めている。情報公開面では、事業計画基本方針・決算公告の内容をホームページに開示し、透明性を確保している。	施設提供事業では、遊休床の収益施設への転用を進めつつ、相見積りや相対交渉により施設管理や更新に係る経費抑制に努め、低コストオペレーションに取り組んでいる。また、受託・補助事業の増減に応じて人員配置も増減させ、柔軟で効率的な業務運営に努めている。	27期連続して黒字経営を確保し、自己資本比率は高い水準を維持している。
今後の事業展開の方向及び法人の将来展望	<p>今後の事業展開の方向としては、当社の設立目的である新産業・新事業の拠点づくりを進めるために、以下の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ベンチャー企業に対する創業・成長支援を一層充実させるとともに、新技術や新規事業に取り組む地元中小企業にもベンチャー企業支援と同様の支援を行う。 施設印象や入居者の満足度を高める施設修繕・リニューアル等を加速して、高い入居率の確保につなげる。 目的達成のために必要な社員を確保して、支援能力向上に向けた取組を行う。 <p>また、当社の将来展望としては、</p> <ul style="list-style-type: none"> 国が「スタートアップ5か年計画」の策定を進める中で、ベンチャー企業から現在も問い合わせの多い旺盛なレンタルラボ需要に応えるために、施設増設等を推進する。 県・つくば市・研究機関・大学等とのネットワークを一層強化することにより、つくば発ベンチャーのハブ機能としての地位を確固たるものとし、他の競合先や競合施設とは差別化した独自のポジションを獲得する。 			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
ベンチャー企業への施設提供事業をはじめ、産学官連携によるベンチャー企業・地域の中小企業等の支援、他地域の支援機関とのネットワークを図るなど、設立目的とする新産業・新事業の創出・育成を通じた本県産業の活性化に寄与している。	中期経営計画（令和3～5年度）に基づき計画的な運営を行っている。 また、社会情勢等を踏まえ事業運営手法を見直すなど、適切な業務執行に努めている。	コンプライアンス委員会・相談窓口を設置するとともに、リスク管理規程を定めるなど、組織の健全な運営に努めている。 また、毎年度事業計画基本方針や決算公告をホームページで公開するなど、情報公開についても積極的に取り組んでいる。	施設提供事業では、施設管理経費の見直しや、空きスペースの効果的な活用に努めている。 受託事業等においては、業務量に応じた柔軟な人員体制の見直しなど、効率的な事業運営に努めている。	27期連続して黒字経営を確保し、かつ高い自己資本比率を維持するなど、財務の健全性は十分に担保されている。 引き続き、新規受託事業の獲得等、収益の維持・向上に期待する。
<p>法人担当課の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効率的、計画的な組織運営を図るとともに、県内ベンチャーの情報収集、入居企業への細やかな支援等の結果、施設の高い入居率を維持し、27期連続での黒字決算となったことを高く評価している。 ・国がスタートアップ5カ年計画の策定方針を示すなど、今後ベンチャー企業の創出・育成に向けた取り組みの拡大が見込まれる中、当該法人が培ってきたノウハウやネットワークを活かし、国、県、市町村、研究施設など、多くの機関との連携の上、積極的な事業展開がされていくことを期待する。 				

[経営目標]

区分	指標名	単位	R1実績	R2実績	R3目標値	R3実績	達成度(%)	R4目標値	
経営目標	事業成果	1 セミナ・交流会参加人数	人	1,778	1,104	1,800	1,995	100.0%	2,000
		2							
	健全性	1 自己資本比率	%	92.4	94.0	94.0	94.3	100.0%	94.0
		2							
	効率性	1 入居率	%	97.7	97.7	92.0	96.5	100.0%	93.7
		2 研修室の稼働率	%	30.0	21.6	21.0	26.7	100.0%	24.0
平均目標達成度							100.0%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	<p>概ね良好 改善の余地あり 改善措置が必要 大いに改善を要する</p>				
	<p>令和3年度は、入居率が引き続き好調に推移したことにより、売上高は437百万円(前期比2.6パーセント増)、当期純利益は51百万円(前期比3.5パーセント増)となった。 施設提供事業については、社会情勢の変化による利用者のニーズの変化に対応するため、施設設備の計画的な修繕や維持管理を行い、良質なオフィス環境を提供することにより、引き続き高い入居率の維持に努められたい。 ベンチャー支援事業については、今後ベンチャー企業の創出・育成に向けた国の取組の拡大が見込まれる中、各種専門支援機関と連携した質の高い多様な支援により、近隣競合施設との差別化を図り、つくば発ベンチャー企業の創出・育成を推進されたい。 また、県内産業を取り巻く環境の変化に対応し、産業活性化を図るため、(公財)いばらき中小企業グローバル推進機構や(株)ひたちなかテクノセンターなど、県内中小企業支援機関との連携をより一層強化されたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>コロナ禍や資源高の影響により、県内企業を取り巻く経済環境は大変厳しい状況となっているが、入居企業の発掘・確保を積極的に進めるとともに、計画的な施設修繕を行い、入居企業に対し良好なオフィス環境を提供できるよう指導していく。 また、国によるベンチャー支援の取組み拡大が見込まれるなかで、つくば発ベンチャー企業の創出・育成をより一層推進していくことが求められるため、支援機能を更に強化するとともに、大学や研究機関、県内産業支援機関、国内外の専門支援機関等との連携の深化について指導していく。</p>				